

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし TOPIXを大きく上回る日本+アジアのリターン

設定来の当ファンドマーケットヘッジありのポートフォリオリターンを日本とアジアに分けて比較してみると、相対的にアジア株でリターンを獲得していますが、アジア株が振るわないときに日本株でカバーしており、日本+アジアの高度な分散ポートフォリオで補い合ったパフォーマンスとなっていることがお分かりいただけます。

また、日本+アジアの設定来の合計リターンはTOPIXの2倍以上となっており、このTOPIXとのリターン差が当ファンドマーケットヘッジありの高いパフォーマンスに結びついております。

当ファンドマーケットヘッジあり（地域別）※とTOPIXの設定来月次リターン比較

	日本	アジア	日本+ アジア	TOPIX (配当込み)
2019年 11月	1.17%	1.71%	2.87%	1.94%
12月	0.75%	2.16%	2.91%	1.45%
2020年 1月	-0.30%	-0.92%	-1.22%	-2.14%
2月	-3.27%	1.41%	-1.86%	-10.27%
3月	-0.04%	-3.07%	-3.11%	-5.99%
4月	2.43%	5.15%	7.58%	4.35%
5月	3.19%	4.86%	8.05%	6.82%
6月	1.07%	6.68%	7.75%	-0.19%
7月	1.08%	4.38%	5.46%	-4.02%
8月	1.53%	4.73%	6.26%	8.17%
9月	0.46%	-0.93%	-0.47%	1.30%
10月	0.01%	1.95%	1.96%	-2.84%
11月	4.12%	0.33%	4.45%	11.14%
12月	0.51%	5.06%	5.57%	2.97%
2021年 1月	0.27%	4.79%	5.06%	0.23%
2月	1.18%	-0.54%	0.64%	3.12%
3月	0.68%	-0.48%	0.20%	5.71%
4月	-1.00%	3.92%	2.92%	-2.84%
5月	-0.43%	1.80%	1.36%	1.38%
合計	13.41%	42.97%	56.38%	20.28%

※TOPIXとのリターンを比較するため、表内数値は、ヘッジ前の投資対象ファンドのリターンを実際の投資ウエイトを加味した地域別ポートフォリオリターンとなっており、当ファンドマーケットヘッジありの実際のリターンとは異なります。

■ 日本優位（日本とアジアの比較）
■ アジア優位（日本とアジアの比較）
■ 日本+アジアがTOPIXより優位（日本+アジアとTOPIXとの比較）

設定来の合計では、
**日本+アジアのリターンは
TOPIXの2倍以上！**

相対的にはアジア株でリターンを獲得、
アジア株が振るわないときに日本株でカバー
**日本+アジアの高度な分散ポートフォリオで
補い合ったパフォーマンス！**

※ 上記のデータは、投資対象ファンドの基準価額をもとに信託報酬相当は控除せずに算出しているため、当ファンドの実績ではありません。

※ TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。

出所： スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント（2021年5月31日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

当ファンドのパフォーマンス

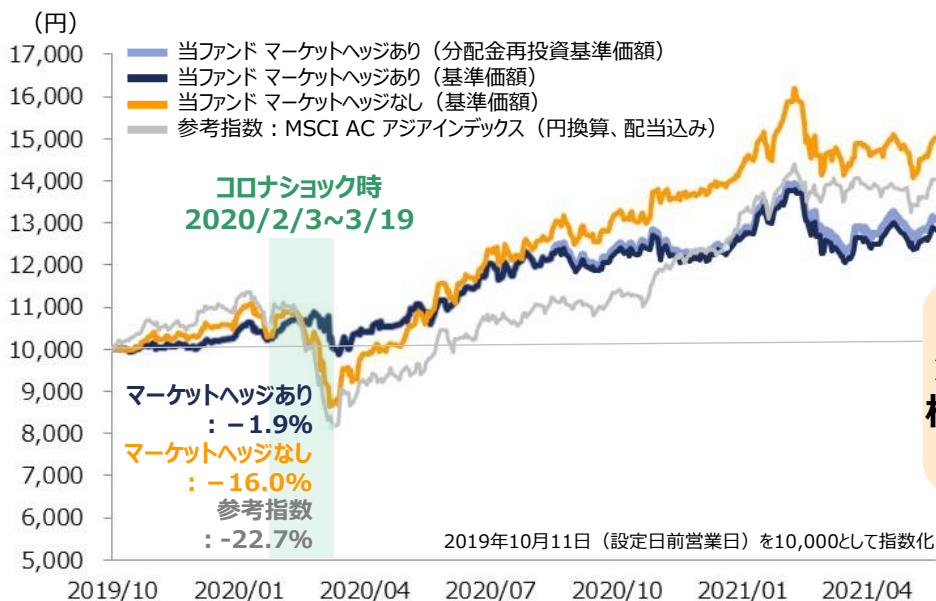
当ファンドの5月のパフォーマンスは、参考指数であるMSCI AC アジアインデックスが+1.44%となる中、マーケットヘッジありは-1.44%、マーケットヘッジなしは-0.32%となりました。個別銘柄では、ソフトバンクグループがマイナスに影響し、リクルートホールディングスやウーシー・アップテック（中国）などがプラスに寄与しました。

ソフトバンクグループについては、スパークスは、マスコミイメージとは異なり、孫氏と周囲の経営陣を高く評価しており、時価純資産と比較して同社株価は割安な水準であると考え、継続保有しております。

現在のポートフォリオは、質の高い魅力的な日本企業群と高い成長性のあるアジア企業群とで構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有する方針です。

当ファンドと参考指数の基準価額推移比較

(2019年10月11日～2021年5月31日)



大半の保有銘柄は、その潜在成長力と長期見通しが株価に十分反映されておらず、継続保有の方針！

(2019年10月11日～2021年5月31日)

	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし	参考指数
設定来	30.81%	50.52%	40.31%
年率リターン	17.73%	28.21%	22.85%
年率リスク	13.55%	18.83%	18.43%
リターン/リスク	1.3	1.5	1.2

(2019年10月11日～2021年5月31日)

(ご参考)	NASDAQ	S&P500	MSCI コクサイ	TOPIX
年率リターン	40.18%	26.64%	24.63%	14.47%
年率リスク	32.27%	30.63%	27.79%	19.25%
リターン/リスク	1.2	0.9	0.9	0.8

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したもとして計算したものです。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りは異なります。マーケットヘッジなしに関しては分配金の実績はありません。

※ 参考指数（MSCI AC アジアインデックス（円換算、配当込み））、世界の株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。詳しくはP10をご覧ください。

※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差（年率換算）です。

出所： FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント (2021年5月31日現在)

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

中国におけるインターネット企業に対する規制強化の動きについて

- 💡 **ポイント** 💡
- ✓ インターネット企業は社会に便益をもたらす限り、まだ成長が可能！
 - ✓ 中国政府の国の運営の仕方にはメリットも！
 - ✓ 当ファンドの考え「規制強化の動向はインターネット企業への投資魅力を大幅に損なうものではない」

インターネット企業は成熟段階へ

中国政府は、一部のインターネット企業の寡占化が進むことによる弊害（不当な価格吊り上げや、同業者による競合企業サービスの締め出しなど）を是正するために規制強化へと動いた。

インターネット企業は、社会全体にテクノロジーを通じて便益をもたらす限りまだ成長が可能！

中国政府の国の運営の仕方は「一つの在り方」

- ✓ 経済面では中国政府のこれまでの施策は過去30年間で人々に多くの恩恵をもたらし、大成功を収めた。⇒1981年以降、生活水準の向上で8.5億人の国民が貧困を脱している。
- ✓ 政府のイデオロギーの批判や、それに反した行動さえ取らなければ、民間企業はかなり自由な取り組みが許されている。



アリババ・グループ・ホールディング

- eコマース以外の小売店舗を通じたビジネスへの事業展開に期待！（中国の小売市場600兆円の内、オンライン比率はまだ2割程度で同社にとつて市場規模は膨大）
- クラウドコンピューティング事業も急成長！



テンセント・ホールディングス

- 新たな価値を生み出すゲーミング、動画アプリといったエンターテインメント分野！
- 海外における成長も期待！



当ファンドの考え

「昨今の規制強化の動向は上記インターネット企業への投資魅力を大幅に損なうものではない」

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。画像はイメージ図です。
出所： スパークス・アセット・マネジメント（2021年5月31日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

TOPIXを大きく上回って推移してきた当ファンド上位組入銘柄

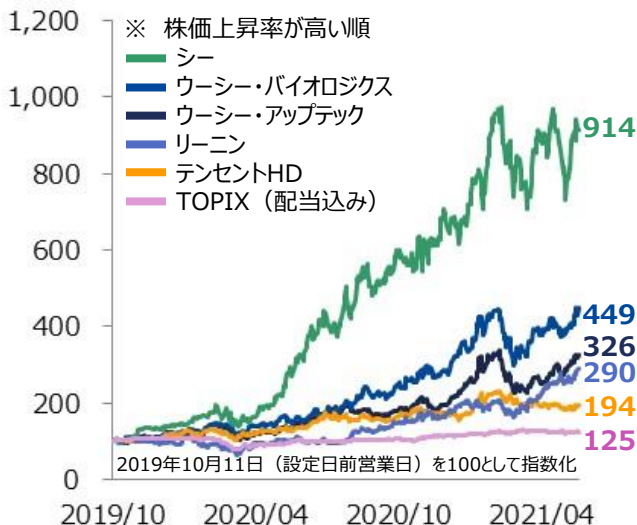
上位組入銘柄の株価とTOPIXの推移比較

(2019年10月11日～2021年5月31日 ※設定来から保有していない銘柄も含む)

【日本】上位組入銘柄+TOPIX



【アジア】上位組入銘柄+TOPIX

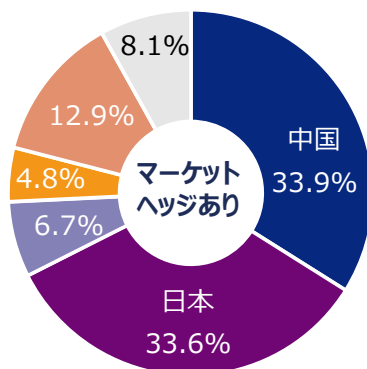


**上位銘柄は、TOPIXを大きく上回る株価推移！
今後もパフォーマンスに貢献できる銘柄として継続保有！**

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月末 円グラフ：マーケットヘッジあり 表：マーケットヘッジなし)

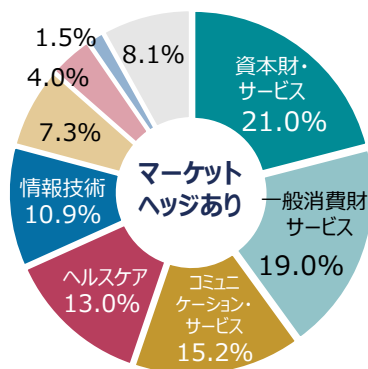
国・地域別構成比



マーケットヘッジなし

中国	35.5%
日本	33.8%
香港	7.0%
シンガポール	4.9%
その他	14.0%
現金等	4.8%

業種別構成比



マーケットヘッジなし

資本財・サービス	21.4%
一般消費財・サービス	19.9%
コミュニケーション・サービス	15.2%
ヘルスケア	13.7%
情報技術	11.4%
金融	7.3%
生活必需品	4.8%
エネルギー	1.5%
現金等	4.8%

■ 香港 ■ シンガポール ■ その他 ■ 現金等

■ 金融 ■ 生活必需品 ■ エネルギー ■ 現金等

※ TOPIX (配当込み) は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 国・地域別構成は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類、業種は、GICS (世界産業分類基準) による分類です。

※ 比率は当ファンドが投資する当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

出所：スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント (2021年5月31日現在)

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

「マーケットヘッジあり」

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

「マーケットヘッジなし」

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

当ファンドは、投資信託証券を通じて、ファンド・オブ・ファンズ形式で実質的な運用を行います。なお、外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。

1. 日本とアジアの株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。

- ◆『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本とアジアの企業（新・国際優良企業）をいいます。
 - ◆当ファンドは、「MSCI AC Asia Index（円ベース）＊」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、当該指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
- ※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
- ＊「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2. ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3. 原則として短期的な銘柄の入れ替えは行わず、長期保有することを基本とします。

※実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの特色（続き）

4. 「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「マーケットヘッジあり」

株式市場の変動リスクの低減を図るため、株価指数先物取引等を活用します。

「マーケットヘッジなし」

株式市場の変動リスクの低減を図るための株価指数先物取引等は、原則として行いません。

- ◆ ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因は大きく3つ（運用固有の要因、その他の要因、株式市場要因）に分けられます。
- ◆ 「マーケットヘッジあり」では運用固有の要因とその他の要因、「マーケットヘッジなし」では3つの要因が主にパフォーマンスに影響を与えます。

運用固有の要因	超過収益獲得のために運用上取るリスク（銘柄選択、為替、国、業種など）
その他の要因	運用上意図していないリスク、売建てヘッジで取り除ききれないリスク等
株式市場要因	株式市場の変動リスク

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

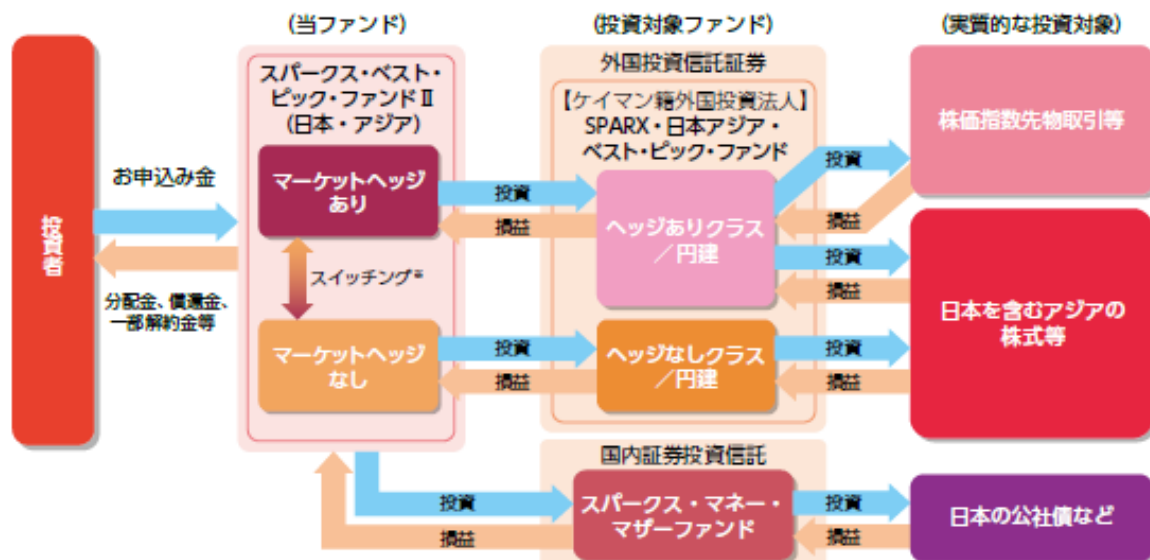
<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主として、投資対象ファンドである以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的な運用を行います。



※販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資対象とする投資信託証券の概要

1. 外国投資信託証券

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジありクラス／円建）」

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジなしクラス／円建）」

（注）各クラス固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各クラス共通事項です。

形態／表示通貨	ケイマン籍外国投資法人／円建
主な投資対象	<p><（ヘッジありクラス／円建）> 日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とするとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p><（ヘッジなしクラス／円建）> 日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<p><（ヘッジありクラス／円建）> ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p><（ヘッジなしクラス／円建）> ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。</p>
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
管理運用会社	スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド
投資助言会社	スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド

スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド（投資対象ファンドである外国投資信託証券の管理運用会社）

◆ SPARX グループ傘下のファンド運営子会社であり、投資対象ファンドである外国投資信託証券の運営管理を担当しています。

スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド（投資対象ファンドである外国投資信託証券の投資助言会社）

◆ SPARX グループの一員であり、アジア地域への投資やオルタナティブ投資を強みとする投資助言会社です。

◆ スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドに対して投資助言を行っています。

◆ 香港に拠点を構え、多数の投資プロフェッショナルを有しています。

2. 国内証券投資信託

「スパークス・マネー・マザーファンド」

形態／表示通貨	親投資信託／円建
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長をはかることを目標として安定運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	主としてわが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保をはかります。
主な投資制限	<p>・株式（新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>・外貨建資産への投資は行いません。</p>
信託報酬	該当事項はありません。
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

投資リスク

基準価額の変動要因

- 「マーケットヘッジあり」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、「マーケットヘッジあり」固有の投資リスクとして株式ヘッジに伴うリスクもあります。
 - 「マーケットヘッジなし」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。
 - **従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**
- (注) 各ファンド固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各ファンド共通事項です。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

「マーケットヘッジあり」固有の投資リスク（株式ヘッジに伴うリスク）

「マーケットヘッジあり」においては、実質的に日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式ヘッジに伴うリスクがあります。そのため、日本を含む投資対象国の株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下落することがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ（お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

ファンド名	スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）	
	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし
商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）	追加型投信／内外／株式
信託期間	2029年8月27日まで	
決算日	毎年2月27日および8月27日（休日の場合は翌営業日）	
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。	
お申込単位	販売会社が定める単位	
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額	
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。	
お申込・ご解約の受付不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、お申込・ご解約（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。 ① 香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ② 上記①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ ただし、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付を行う場合があります。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。	
スイッチング（乗換え）	販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング（乗換え）ができます。※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料：お申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額

■解約手数料：なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■信託報酬：純資産総額に対して**年率0.968%（税抜0.88%）**

■「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬：

純資産総額に対して年率0.80%程度。その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。

■実質的な負担：**年率1.768%程度（税込）**

■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））

(2) 投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号：03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

ファンドの関係法人について

- **委託会社** **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社** **三井住友信託銀行株式会社**
 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社** **下記一覧参照**
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

指数に関して

〈P2 ご参考で使用した指数〉

NASDAQ（円換算、配当込み）、S&P500（円換算、配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（円換算、配当込み）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI AC アジアインデックス（円ベース、配当込み）は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC アジアインデックス（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC アジアインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。